

事務事業マネジメントシート

事務事業名	福祉有償運送運営協議会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
政策名	総合計画体系 まちをつかう 公共交通機関の充実	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名		所属係	地域福祉推進係	課長名	藤崎 秀明
関連施策名		担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 152
予算科目	会計 科目 事業コード	法令根拠	道路運送法及び関連通達・多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 17 年度 ~) (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
多摩地域福祉有償運送運営協議会に参加。当市は北多摩西ブロックに所属し、道路運送法の規定に基づき、市町村の地域における特定非営利活動法人(NPO)等の許可申請により福祉有償運送の必要性、安全の確保等について協議する。運営協議会での協議の結果を持って申請者が運輸支局に福祉有償運送の登録申請を行うこととなる。また、各市持ち回りで事務局の任に当たり庶務・会計・連絡調整を行う。		事業費	総投入量
		財源内訳	人員費
		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)
		事業費計(A)	0
			0

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
多摩地域福祉有償運送運営協議会出席	ア 付託案件審査数 件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	イ
多摩地域福祉有償運送運営協議会出席	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の本数を表す指標)数字は記入しない
福祉有償運送事業者の許可申請をするNPO法人及び更新申請の必要なNPO法人	名称 単位
	ア 福祉有償運送事業者 団体
	イ
	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
多摩地域福祉有償運送運営協議会・北多摩西ブロック幹事会で許可申請を事前審査することにより申請者が運輸支局に福祉有償運送事業者申請を行うことができる。	名称 単位
	ア 協議会・美事会事前審査(NPO法人)数 団体
	イ
	ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が、地域の中でお互いに支えあっている。	名称 単位
	ア 地域の中で互いに支えあって生活していると感じる市民の割合 %
	イ
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移									
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)	
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円	15	12	9	9	4	45	
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	16	12	10	10	9	45	
	事業費計(A)	千円	31	24	19	19	13	90	0
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300	300
	正規職員人件費計(B)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
投入量	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	1,531	1,524	1,519	1,519	1,513	1,590	0	
活動指標	ア	件	5	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	団体	12	12	12	12	12	12	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	団体	5	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%							
	イ								
	ウ								

事務事業名	福祉有償運送運営協議会参画事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
高齢者等の公共交通機関を使用して移動困難者を対象に、通院等を目的に有償で車両による送迎サービスを行ってきたが、道路運送法の許可を得ずに実施されてきた経過を踏まえ国が16年3月にガイドラインを示し許可が必要となり、許可に先立って地方公共団体が運送の必要性、条件等を判断するための機関として運営協議会が設置された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
高齢者やしょうがいしゃ等公共交通機関を使用して移動することが困難者を対象に、通院、通所等を目的に有償で車両による送迎サービスを行ってきたのが福祉有償運送である。この送迎を担ってきたNPO法人等は必ずしも道路運送法の許可を得ずに実施されてきており、このような経過を踏まえ国が16年3月にガイドラインを示し許可が必要となった。国土交通省運輸支局への許可申請に先立ち、地方公共団体が運送の必要性、条件等を判断するための機関として複数市町村による運営協議会が設置された。福祉有償運送については、高齢化の進展、しょうがいしゃの社会参加の定着、介護保険や支援費制度の導入を契機に一層そのニーズが拡大していると

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
移動困難者が外出しやすい環境づくりや地域交通の整備

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 道路運送法で国土交通省運輸支局長は、市町村で構成される運営協議会の議を経た事業者による申請を許可するもので必須条件となっている。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (理由) 運営協議会として事前審査事務を適正に行っている。
有効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容] 道路運送法の有償運送許可申請手続きが成立せず、移動困難者に影響を及ぼす。また該当事業は地域での移動困難者の移動交通ネットワークの選択肢を広げるもので福祉の増進につながるものである。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (理由)
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) 運営協議会参画事業で現状以上の事業費削減は不可能である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (理由) 運営協議会参画事業で現状以上の人件費減は不可能である。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (理由) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (理由) 道路運送法に則って運営協議会で運送の必要性、条件等について協議するもので公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域においてNPO等が行う福祉移送サービスについては、法的取り扱いが明確でなかったが、16年3月の国土交通省ガイドラインにより地方公共団体が主催する運営協議会での協議を経て道路運送法により許可が得られることとなった。一般の公共交通機関の利用が困難な移動困難者に対する福祉車両の法的整備がなされることにより、高齢化社会の進展等に伴う福祉の増進が図られる。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	JR南武線谷保駅バリアフリー化事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名		安全で便利な移動の確保と交通体系の充実		所属係	地域福祉推進係	課長名	藤崎 秀明
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 408
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
【事業概要】JR谷保駅のバリアフリー化事業。平成18年4月、谷保駅についてはJR側の5か年整備計画に入れていくとの回答を得、基本設計に入るための条件整備について協議継続中である。 【業務概要】JR東日本八王子支社と協議。 【予算科目】需用費・通信運搬費		総投資入量	事業費計(A)	0
		人件費	正規職員従事人数	
			延べ業務時間	
			人件費計(B)	0
			トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動) JR東日本八王子支社とバリアフリー化に関する協議。東京都への協力要請。 24年度計画(24年度に計画している主な活動) 工事に向けての調査開始のため、具体的な協議継続。調査費の予算化。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア JR東日本・東京都との協議回数 回 イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 JR東日本・市民・利用者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 谷保駅一日平均乗車人数 人 イ ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 移動の利便性が図られる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 谷保駅エレベーター等設置予定数 基 イ ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) ● 歩行者が安全に行きかうことができ、だれにでも使いやすいよう道路が整備されています ● 交通体系が充実し、市民が公共交通機関や自転車を積極的に利用しています	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 公共交通機関を使った通勤・通学・昼間の移動が便利だと思ふ市民の割合(市内) % イ 公共交通機関を使った通勤・通学・昼間の移動が便利だと思ふ市民の割合(市外) % ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円					50	50		
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	50	50	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
			延べ業務時間	時間			10	100	500	500	
			正規職員人件費計(B)	千円	0	0	50	500	2,500	2,500	0
			再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間			時間								
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間									
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	0	150	50	500	2,500	2,500	0		
	トータルコスト(A)+(E)	千円	0	150	50	500	2,550	2,550	0		
活動指標		ア	回	9	3	1	6	6			
対象指標		ア	人	9,791	9,675	9,648					
成果指標		ア	基	2	2	2	2	2	2		
上位成果指標		ア	%								
		ア	%								

事務事業名	JR南武線谷保駅バリアフリー化事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成17年第4回定例会において陳情採択。矢川駅に加え谷保駅についても併行して協議を行うこととなる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成17年第4回定例会において陳情が採択。以後協議を行い18年2月、JRより18年度から22年度までのバリアフリー5か年整備計画に入れ設置するとの回答を得ている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
議会において駅周辺の医療機関・福祉施設・自治会等から提出されたエレベーター設置の陳情が採択。また、個人から直接市への設置に関する陳情も複数寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] 鉄道事業者に対するバリアフリー化要望を行う協議は、駅が存する地元自治体が行い、設置を補助金という形で促進する国・都の制度を利用し早期実現を進めることが責務である。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] 協議結果次第で、調査・工事施工となる。
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 = [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 = [その内容] 設置協議を重ねるなかで、すでに合意に達しており廃止・休止はありえない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 総工事費用等については協議中。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] 経常的な事務事業ではなく協議の中でさまざまな調整事項も出てくるため業務時間の削減は現状では想定できない。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] エレベーター等は誰でも利用でき、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	エレベーター設置は、一日平均乗車人員1万人弱の鉄道利用者の便に供することはもちろん、これまで外出が控がちであったしょうがいしゃや高齢者等の移動困難者がより安全に公共交通機関を利用する人ができ、社会参加を促進するもので、しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言を行い、「しょうがいしゃにとっても、高齢者にとっても、やさしさのあるまち」づくりを目指す施策目標に沿う事業であり、早期の設置促進が求められている。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
バリアフリー化工事施工に向け鉄道事業者と協議中であり、今後も早期実現に向け事業を進めていく。 『国立市地域福祉計画』において、「バリアフリーのまちづくり」施策の具体的な取組として、JR東日本八王子支社と連携し、早急にJR南武線谷保駅バリアフリー化を実施し、エレベーター、多機能トイレ等を設置するとしている。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	交通安全対策審議会運営事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業								
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	都市整備部	所属課	交通課					
施策名		安全で便利な移動の確保と交通体系の充実			所属係	交通係	課長名	中島 広幸					
関連施策名		後世に引き継ぐまちなみ、都市基盤の整備			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 349					
予算科目	会計	01	08	01	02	01	37	50	0	法令根拠	国立市交通安全対策審議会設置条例 国立市附属機関等の設置及び運営に関する指針		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				(開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
市内の放置自転車問題、交通安全施設、交通規制など、交通安全に対する諸問題について、市などが行う施策について諮問し、検討していただく。 審議会は、市議会議員1人、学識経験者14名以内、関係行政機関の職員4名以内、計19人以内をもって組織し、市長が委嘱または任命する。委員の任期は2年とし、委員就任時において通算し、原則として6年をこえないこととする。現在、国立市議会、国立市交通安全協会北・南支部、公立小中学校校長会、国立市立小中学校に在学する児童・生徒の保護者、国立市商工会、国立市環境浄化協議会、国立市私立幼稚園協会、国立市民間保育園園長会、バス事業者、国立市身体障害者福祉協会、国立駅構内タクシー事業者、警視庁立川警察署、東京都北多摩北部建設事務所などの団体から推薦された委員で組織されている。 市を事務局とし、審議会の進行は委員から選出された代表(会長)が行い議題について話し合われる。										総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
													都道府県支出金	
													地方債	
													その他	
													一般財源	
													事業費計(A)	0
人件費	正規職員従事人数													
	延べ業務時間													
	人件費計(B)	0												
	トータルコスト(A)+(B)	0												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
・国立市人身事故発生現場状況等について	ア 審議会の開催日数 日
・自転車駐車場使用料について	イ 議題件数 件
・通学路における交通安全の確保について	ウ
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
コミュニティバスの既存ルート見直し、新規ルートの導入	名称 単位
高架下自転車駐車場の整備 他	ア 人口、(交通量) 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
市民、(在勤、在学者等の市内通過者)	名称 単位
	ア 改善指摘件数 件
	イ 答申件数 件
	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
主に事故を誘発する要因となるであろう事象を改善し、安全かつ安心して生活できる環境を構築する。	名称 単位
	ア 交通事故発生件数 件
	イ
	ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	
市内全域(市内の道路とその利用者)で、交通事故が発生しない	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	501	283	101	164	91	328
	事業費計(A)	千円	501	283	101	164	91	328	0
人件費	投入量	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300
		正規職員人件費計(B)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	トータルコスト(A)+(E)	千円	2,001	1,783	1,601	1,664	1,591	1,828	0
活動指標	投入量	ア 日	5	3	1	2	1	3	
		イ 件	10	3	3	5	3	9	
		ウ							
対象指標	投入量	ア 人	74,258	74,362	74,623	74,606	74,627	75,000	
		イ							
		ウ							
成果指標	投入量	ア 件	3	2	1	1	1	3	
		イ 件	0	1	0	0	0	1	
		ウ							
上位成果指標	投入量	ア 件							
		イ							
		ウ							

事務事業名	交通安全対策審議会運営事業	所属部	都市整備部	所属課	交通課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
市民の交通事故、交通公害から防衛するため市民生活、交通事情及び社会的条件の変化に即した道路環境の整備改善等を推進し、交通事故防止対策の強化を図ることを目的に昭和37年10月に条例を制定している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
それぞれの議題について、委員と事務局の意見の交換場となっている。それぞれ異なる団体から委員を選出していることから、様々な意見が交換される。これにより、行政だけでは気付くことができなかった点などを指摘していただいている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
委員から、交通安全対策審議会で話し合われた内容に関しては、その対応の進捗状況を委員に連絡し、結果を審議会場で必ず報告してほしいとの要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 事務局(国立市)と委員の話し合いにより、諮問などを行うことから行政が取りまとめをする必要がある。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 諸問題を審議会で議論され、その内容は交通安全行政に反映され、うまく運営されている。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 当審議会では、市民の交通事故、交通公害から防衛するため市民生活、交通事情及び社会的条件の変化に即した道路環境の整備改善等を推進し、交通事故防止対策の強化を図ることを目的に議論されている。廃止・休止し、議論の場がなくなってしまうと外部からの意見・情報が少なくなり、市民の意見を取り入れた施策を打ち出しにくくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 本事業は交通安全に関する全般のことから当係の予算までを対象に議論される。地域公共交通会議と連携できなくもないが、あくまでも審議会自体は審議する場であり、独立した事業としていた方が望ましい。
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本事業にかかる事業費は、主に委員報酬である。審議会は年3回程度を予定しているが、議論される議題がなければ、開催される回数は少なくなる場合がある。よって、現時点においては削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 審議会の資料は事務局(市)にて作成されており、効率的に行っている。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民全体の安全確保を目的に議論される場であることから、公正・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>全体総括について、交通安全対策審議会運営事業はうまく運営されている。</p>
--	---

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	立川国立地区交通安全協会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総 計 画 面 体 系	まちをつかう		所属部	都市整備部	所属課	交通課
施策名		安全で便利な移動の確保と交通体系の充実		所属係	交通係	課長名	中島 広幸
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 349
予算科目	会計 科目 目 事業コード		法令根拠				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
立川国立地区交通安全協会は、(財)全日本交通安全協会の下部組織である(財)東京交通安全協会に所属しており、立川警察署内に事務局を置いている。 立川警察と協力して、立川警察署の管轄地区における交通安全に関することが主な業務である。主に、春・秋の全国交通安全運動への参加、地域イベントでの交通整理、小学校での自転車教室をはじめとする安全指導など、市民への交通安全対策の活動をしている。 市としては、交通安全協会の運営費の一部として負担金の支払い、その他被服の貸与を行っている。				総 投 入 量	財源内訳	国庫支出金	
					都道府県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
					事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数						
	延べ業務時間						
	人件費計(B)	0					
	トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
 ・全国交通安全運動における谷保第4公園の占用許可申請
 ・放置自転車クリーンキャンペーンに伴うチラシ配り等の協力要請
 ・負担金、被服貸与に関する事務

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

・24年度に行った主な活動
 ・自転車安全教室の実施

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

立川国立地区交通安全協会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

交通ルールを市民に啓発する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内全域(市内の道路とその利用者)で、交通事故が発生しない

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 申請回数	回
イ 協力要請回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 対象団体数	団体
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 立川国立地区交通安全協会の出勤数	回
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 交通事故発生件数	件
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,206	2,229	2,346	2,442	2,372	2,444
	事業費計(A)	千円	2,206	2,229	2,346	2,442	2,372	2,444	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	270	270	270	270	270	270
		正規職員人件費計(B)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
トータルコスト(A)+(E)	千円	3,556	3,579	3,696	3,792	3,722	3,794	0	
活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	2	
	イ	回	1	1	1	3	1	1	
	ウ								
対象指標	ア	団体	1	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	回	54	50	48	55	58	60	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	件							
	イ								
	ウ								

事務事業名	立川国立地区交通安全協会参画事業	所属部	都市整備部	所属課	交通課
-------	------------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
交通事故防止は、市民一人ひとりが交通道徳を高め、交通ルールを正しく守っていく自覚と実践が伴わなければ、目的を達成することはできない。このことから、自治体の関係者・運送事業者、自治会、PTAを構成員とした団体であり、交通安全運動の中心となっている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
立川国立地区交通安全協会南北支部の方々が市の交通安全対策について積極的に協力していただいているおかげで、依然と比べ交通事故件数が減少してきている。
また、放置自転車対策等にも積極的に協力してくれている。
その他、交通安全対策審議会において、南支部長が副会長を担っていただいている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市民への交通ルールを教えるための交通安全教室、自転車安全運転教室の実施が求められていることから、今後交通安全協会に、実施に向けて協力を依頼していく必要がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 立川国立地区交通安全協会は市と協力体制にあるが、あくまで独立して事業を行っている。立場的には民間であるが、上部団体は警察庁所管の公益法人である。業務の内容、出動回数からみても、この団体に対して行政が協力することは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市が協力してもらいたい内容をまとめ、交通安全協会に対して依頼し、事業内容に追加してもらう。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 この事業を廃止・休止することで、交通安全協会の事業費削減につながり、活動の範囲が狭まることから、必然的に市民に対して影響が出てくる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 交通安全協会は、交通安全対策に関して事業を行っていることから、交通安全に関わる事業と連携することができる。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 交通安全協会員の持ち出しが多く、事業費のさらなる増加を要求されている。このことから事業費の削減は困難である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の支出、被服貸与に関する事務は、職員が適切に対応している。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 交通安全協会の事業報告より、他分野において市内の交通安全対策に対して参加していることから、それを通じて市内の安全につながっているため公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業は、市の施策に関して積極的に参加していただいております。有効に活動されている。現状の事業費を削減することよりも、更なる有効性の向上が可能かを検討することが望ましい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上		○		維持 低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成 果	向上		○															
	維持 低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	交通災害共済事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業						
政策名	総合計画体系 まちをつかう 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実	所属部	都市整備部	所属課	交通課						
施策名		所属係	交通係	課長名	中島 広幸						
関連施策名		担当者名				電話番号 (内線)	042-576-2111 349				
予算科目		会計	010801020	款	1	項	37500	目	0	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入								

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)					
交通災害共済(ちよこつと共済)とは、東京都の39市町村が共同で実施する共済制度で、39市町村の加入者の会費を出し合い、交通事故にあった場合、その会費から見舞金の給付を行う事業である。 21年度までは、国立市在住の小・中学生は教育委員会(学校指導課)予算にて特別加入を行っていたが、子ども医療費助成制度の改正や日本スポーツセンターとの災害共済給付金契約など、子どもを取り巻く環境が変わったことから、22年度に特別加入制度は廃止とした。 通常業務としては、交通災害共済に対する問合せに回答する。また、加入者が交通災害に遭い請求があった場合、必要書類が揃っているか確認し、その書類をもとに審査を行う。その結果を東京市町村総合事務組合に知らせ、見舞金を給付してもらう。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
事業費計(A)	0										
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) ちよこつと共済加入促進 見舞金請求審査 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 24年度に行った事業	⇒	ア 給付件数	件
		イ 審査数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国立市民	⇒	ア 人口	人
		イ 加入者総数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 交通災害被災者に見舞金が支払われることにより経済的負担が軽減される。	⇒	ア 給付された件数	件
		イ ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 交通災害被災者の経済的救済及び交通事故に対する啓発をすることにより、交通安全の推進につなげる。	⇒	ア 交通事故発生件数	件
		イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500
		正規職員人件費計(B)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
活動指標	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
活動指標	ア 件		61	29	22	25	24	30	
	イ 件		61	29	22	25	24	30	
	ウ 件								
対象指標	ア 人		74,258	74,362	74,623	74,606	74,627	75,000	
	イ 人		10,139	9,699	3,400	3,182	3,151	3,500	
	ウ 人								
成果指標	ア 件		61	29	22	25	24	30	
	イ 件								
	ウ 件								
上位成果指標	ア 件								
	イ 件								
	ウ 件								

事務事業名	交通災害共済事業	所属部	都市整備部	所属課	交通課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和43～44年にかけて、自動車保有台数の増加とともに増える交通事故に対する公的な保障が望まれていたことにより発足した共済制度。当初は参加自治体により二つの制度が存在したが、平成3年4月より統合し現在に至る。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
加入者数が減少してきたことにより、見舞金の会費に対する支払率が増えてきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
過失による損害の補填を含めた、総合的な保障制度の新設

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 安価な値段で加入できる本事業は民間ではできないものであり、行政の責任において行うものとする。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 交通事故等にあつた場合補償されている。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 小額で加入できる。 万一の際には相応の見舞金が給付される。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 小中学生においては、こども医療費助成制度の改正や日本スポーツセンターとの災害共済給付金契約などで、保護されている。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 加入会員数増加により、結果としての事業費削減が可能
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 個人情報にかかる部分があるため、慎重な対応が必要
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 広く国立市民を対象としている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状の作業環境のなかでより効率的な事務処理につとめる。
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・共済事業であり、基本的には利潤を追求するものでない。 ・順調な運営を可能とするためには会員数の増加が必要。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持			×	低 下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成 果	向 上																						
	維 持			×																			
	低 下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
会員数確保のために、本事業を周知徹底させる手段、機会の増加。
広報等への掲載を十分に行う。
同時に、事故を減少させるための啓発活動を、関係機関と連携して推進する。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	交通安全施設管理事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業										
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	都市整備部	所属課	交通課							
施策名		安全で便利な移動の確保と交通体系の充実			所属係	交通係	課長名	中島 広幸							
関連施策名		後世に引き継ぐまちなみ、都市基盤の整備			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 349							
予算科目		会計	款	項	目	事業コード									
	0	1	0	8	0	1	0	2	0	1	3	7	6	0	0
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)										

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)
 対象は、カーブミラー、路面標示、カードパイプ、ガードレールなど交通安全施設。

- 【新規設置手順、維持管理手順】
1. 市民からの設置要望に基づき、調査を行う。
 2. また、職員のパトロール等から危険箇所を把握を行う。
 3. 1、2の調査結果からその都度当係の担当者が設置可否を判断し、要望に関してはその結果を連絡する。
 4. 設置すると決まった施設は約1ヶ月内で施工できる内容をまとめ、業者に指示書を手渡し、工事に着手してもらう。
 5. 完了した場合、完了届を国立市に提出してもらい、検査を行う。

総 投 入 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費計(A)	0
人 件 費		正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計(B)	0
		トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)	24年度実績(24年度に行った主な活動) カーブミラー、路面標示、カードパイプ、ガードレールなどの新規設置及び維持補修	ア	調査件数 箇所
25年度計画(25年度に計画している主な活動) カーブミラー、路面標示、カードパイプ、ガードレールなどの新規設置及び維持補修		イ	設置件数 箇所
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市道	ウ	修理件数 箇所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 道路交通の危険度を低下させ、安全性を向上/維持することができる。		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市内全域(市内の道路とその利用者)で、交通事故が減少する。		ア	市道延長 km
		イ	
		ウ	
		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		ア	新規設置件数 箇所
		イ	修理件数 箇所
		ウ	
		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		ア	交通事故発生件数 件
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	8,411	8,173	7,567	10,123	6,730	7,500
	事業費計(A)	千円	8,411	8,173	7,567	10,123	6,730	7,500	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	800	800	800	800	800	800
		正規職員人件費計(B)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
トータルコスト(A)+(E)	千円	12,411	12,173	11,567	14,123	10,730	11,500	0	
活動指標	ア	箇所		34	34				
	イ	箇所	5	2	4	6	11	5	
	ウ	箇所	48	32	30	43	7	40	
対象指標	ア	km	138	138	138	138	138	138	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	箇所	5	2	4	6	11	5	
	イ	箇所	48	32	30	43	7	40	
	ウ								
上位成果指標	ア	件							
	イ								
	ウ								

事務事業名	交通安全施設管理事業	所属部	都市整備部	所属課	交通課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
交通量の増加に伴い、道路通行の安全性を確保するため、交通安全施設が必要となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
道路整備が進むとともに、交通安全施設が多く設置されるようになった。また、新たな土地開発などにより、新たに施設を設置する件数が増加した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
交通安全施設の維持管理の徹底と、修繕・新設に対し迅速な対応を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 公共道路の交通安全施設の維持管理である。 収益を得ることのできないものである。 道路を管理する自治体を実施する。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 職員のパトロールや市民からの通報を中心に整備点検を行っているが、道路台帳等のPC管理システムに統合することにより、通報時の場所の特定が早くなるばかりでなく、効率的で無駄のない維持補修が可能となる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 道路交通の安全確保が困難になる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市の土木工事担当と連携をとることで、軽微な修繕・工事等であれば、素早く対応することができる。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 交通安全施設は市民の安全を守るため設置されており、また、安全基準を満たさなくてはならないことから、専門の業者で対応する必要がある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 交通安全施設等を統一的に管理するシステムが導入されれば、指示書作成等の事務作業を大幅に低減できる。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 交通安全施設の整備が十分でない地区がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状の作業環境の中で、より効率的な事務処理につとめる。
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

<p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>効率的な維持管理を実現するために、交通安全施設等を統一的に管理できるITシステムを導入するなどして、工事の指示を迅速に出せるようにする。</p>	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成 果	向上		○		維持			×	低下		×	
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成 果	向上		○																				
	維持			×																			
低下		×		×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

交通安全施設を統一的に管理するITシステムを導入するために必要な初期費用。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	道路照明施設管理事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系 まちをつかう 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実	所属部	都市整備部	所属課	交通課				
施策名		所属係	交通係	課長名	中島 広幸				
関連施策名		担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 349			
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
市道において、設置する水銀灯及び蛍光灯の管理である。 【新規設置手順】 1. 市民からの設置要望に基づき、調査を行う。 2. 1の調査結果からその都度当係の担当者が設置可否を判断し、その結果を要望者に連絡する。 3. 設置すると決まった施設は1件ごとに施工できる内容をまとめ、業者に指示書を手渡し、工事に着手してもらう。 4. 完了した場合、完了届けを国立市に提出してもらい、検査を行う。 【維持管理手順】 1. 道路照明施設は修理に緊急を要するため、前もって市で修理期間(1ヶ月)を定め、予め業者に指示書を手渡す。 2. 指示内容は、市民からの通報・職員の巡回で発見した箇所ごとに別途指示書を作成し、それに基づき着手してもらう。 3. 完了後は、指示書の期間内で行った工事に関する書類をまとめてもらい、検査を受ける。						総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	
都道府県支出金									
地方債									
その他 一般財源									
事業費計(A)	0								
正規職員従事人数									
延べ業務時間									
人件費計(B)	0								
人件費計(A)+(B)	0								
トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

道路照明施設、ランプ取替工・灯具取替工・道路照明塗替工・道路照明設置工

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

道路照明施設、ランプ取替工・灯具取替工・道路照明塗替工・道路照明設置工

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市道

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

新規設置により暗闇が解消され、修理により夜間の明るさが維持される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

道路交通安全の確保

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 調査件数	件
イ 設置灯数	基
ウ 修理灯数	基

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市道延長	km
イ	km
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 新規設置数	基
イ 修理灯数	基
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア	
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	12,774	10,953	8,604	6,623	12,397	9,660
事業費計(A)	千円	12,774	10,953	8,604	6,623	12,397	9,660	0
投入量	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	正規職員人件費計(B)	千円	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
トータルコスト(A)+(E)	千円	19,274	17,453	15,104	13,123	18,897	16,160	0
活動指標	ア 件							
	イ 基	13	0	4	4	9	5	
	ウ 基	934	844	761	703	533	800	
対象指標	ア km	138	138	138	138	138	138	
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 基	13	0	4	4	9	5	
	イ 基	934	844	761	703	533	800	
	ウ							
上位成果指標	ア							
	イ							
	ウ							

事務事業名	道路照明施設管理事業	所属部	都市整備部	所属課	交通課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
市内の宅地化が進み、夜間の交通安全を図るため、道路照明施設の整備、及びそれに伴う維持補修が必要となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
開発による道路整備が進むとともに、設置基数の増加、施設の老朽化による補修件数が増加している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
更なる暗闇の解消を促すことから、未設置箇所への新規設置(含増設)や既設箇所の照度向上、また、節電対策のためLED街路灯の導入等の要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 公共道路の維持管理のひとつ、道路照明である。 収益を得ることのできないものである。 国、都、市など道路管理者が行う。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 職員のパトロールや市民からの通報を中心に整備点検を行っているが、道路照明施設を統合的に管理するシステムを導入することにより、通報時の場所の特定が早くなるばかりでなく、効率的で無駄のない維持補修が可能となる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 道路交通の安全確保が困難になる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 交通安全施設と一緒に統合的に管理するシステムを導入することで、新設及び修繕に対し素早い対応を取ることができる。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 道路照明施設は市民の安全を守るために設置されているものであり、修繕等には迅速な対応をしなくてはならない。また、電気工事であることから、工事等に関しては専門の業者で対応する必要がある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 道路照明施設を統合的に管理するITシステムの導入により、指示書作成等の事務作業を大幅に低減できる。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 道路照明施設の整備が十分でない地区がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>現状の作業環境のなかでより効率的な事務処理につとめる。</p>
--	--

<p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>効率的な維持管理を実現するために、道路照明施設等を統合的に管理できるITシステムを導入するなどして、工事の指示を迅速に出せるようにする。 消費電力の少ないLED道路照明器具の採用を検討する。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持 増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持 増加	成 果	向 上		○	維 持		×	低 下	×	×
		コスト																	
		削減	維持 増加																
成 果	向 上		○																
	維 持		×																
	低 下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
道路照明施設等を統合的に管理するITシステムを導入するために必要な初期費用。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	放置自転車対策事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	都市整備部	所属課	交通課	
施策名		安全で便利な移動の確保と交通体系の充実			所属係	交通係	課長名	中島 広幸	
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 349
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国立市自転車安全利用促進条例 国立市自転車安全利用促進条例施行規則		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				
					(開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
通勤、通学、買い物などの自転車利用により放置自転車が増加し、高齢者、障害者や子供にとって支障となっているばかりでなく、交通渋滞や歩行の障害になっている。その対策として、市内3駅に自転車を放置する人に啓発(自転車駐車場の案内、注意札の貼付等)をする。それでも放置された自転車を移送、保管、処分する。 放置自転車の啓発活動については委託を行っている。職員は、責任者に対して作業指示し、作業員に業務を遵守させる。 また、移送、保管、処分についても委託を行っている。なお、平成19年度からは、処分委託を廃止し、無償譲渡という形で協定書を交わしている。これ以外については、国立市シルバー人材センターに委託している。これに伴う移送・処分告示、警察照会などの事務は市で行っている。						総投入量	事業費	国庫支出金	
							事業費	都道府県支出金	
						事業費	地方債		
						事業費	その他		
						事業費	一般財源		
						事業費計(A)		0	
						人件費	正規職員従事人数		
						人件費	延べ業務時間		
						人件費	人件費計(B)	0	
						人件費	トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

①啓発員による自転車を放置しようとする所有者への啓発及び警告②整理員による放置自転車の整理・移動③放置自転車の移送・保管・処分④一時利用専用自転車駐車場の新設⑤放置自転車の無償譲渡

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

①啓発員による自転車を放置しようとする所有者への啓発及び警告②整理員による放置自転車の整理・移動③放置自転車の移送・保管・処分

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
自転車利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

放置せずに、積極的に自転車駐車場を利用する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 啓発・整理員の(述べ)人数	人
イ 啓発活動の日数	日
ウ 移送日数・台数	日・台

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 駅前乗入台数(申請者数+一時利用台数)	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 路上駐車台数	台
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内の道路が安全で快適に通行することができると答えた市民の割合	%
イ	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	38,837	41,122	41,132	41,132	41,150	42,997
事業費計(A)	千円	38,837	41,122	41,132	41,132	41,150	42,997	0	
人件費	投入量	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		正規職員人件費計(B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	470	472	474	474	430	440
		嘱託職員人件費計(D)	千円	705	708	711	711	645	660
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	6,705	6,708	6,711	6,711	6,645	6,660
トータルコスト(A)+(E)	千円	45,542	47,830	47,843	47,843	47,795	49,657	0	
活動指標	投入量	ア 人	5,495	5,525	5,569	5,652	5,712	5,700	
		イ 日	345	344	346	346	347	346	
		ウ 日・台	(台)6,820(日)310	(台)5,709(日)312	(台)5,506(日)312	(台)4,642(日)310	(台)4,375(日)312	5,000(台)310(日)	
対象指標	投入量	ア 人	5,129	5,525	5,569	4,767	6,598	6,600	
		イ							
		ウ							
成果指標	投入量	ア 台	88	158	150	125	122	150	
		イ							
		ウ							
上位成果指標	投入量	ア %							
		イ							
		ウ							

事務事業名	放置自転車対策事業	所属部	都市整備部	所属課	交通課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

③ 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和55年、国立市の放置自転車台数が全国1位となる。これを受けて条例が制定され、放置自転車対策が見直された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 条例制定とともに、市営の自転車駐車を整備し、管理運営方法も平成17年度から一元管理機器システムを導入した。これにより、管理運営に割かれていた作業員を放置自転車啓発及び整理員の動員数にまわしたことで、放置自転車対策の強化が可能となった。また、放置自転車の移送に際して、軽トラックで毎日小規模移送することで、自転車利用者が移送される日を特定できなくなり、放置すると移送されるという意識が浸透しつつあり、放置自転車の台数が激減した。現在は、通勤・通学より買物客等の放置が多い。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 (自転車利用者)①放置自転車の取締りが厳しすぎる。②商店街を使用する場合、駐車禁止の場所であっても駐車してよいことしてほしい。③放置自転車対策をもっと強化してほしい。④自転車駐車場がある商店に対して、駐車場があることの案内をするように指導してほしい。⑤その他(商店会)①店の前の放置自転車を撤去活動を強化してほしい。②駐車禁止の場所であっても、お客さんの自転車を撤去しないでほしい。(議会)①放置自転車対策をもっと強化すること。②夜間の撤去を実施してほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 放置自転車対策について行政が関わるのは妥当である。放置自転車の啓発などは市民によるボランティア活動が可能であるが、移送活動等は市が行う必要がある。また、放置自転車のほとんどが駅利用や商店街を使用する人なので、鉄道事業者や商店会の協力を促す必要がある。放置自転車の全てを収容するだけの自転車保管場所が確保されていないのが現状である。市が用意できる自転車駐車場の数にも限りがあることから、民間企業による自転車駐車場の建設が望まれる。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 駅周辺に集まる自転車を収容する自転車駐車場の収容台数が不足していることから、自転車駐車場の設置数を増やし、放置せず自転車駐車場を使用してもらうよう呼びかけ、放置自転車台数を減少させる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 放置自転車台数が増加することによって、道路、歩道等が安全に通行できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 鉄道事業者や商店会の協力(自転車駐車場の設置、土地の借上)
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 放置自転車対策に関しては、今後自転車駐車場の整備が進むことにより、放置自転車の減少に結びつく。このことから、啓発活動、撤去作業等の縮小が可能となる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 放置自転車の移送、処分等には、条例に基づき告示行為をしなくてはならないため、これらの事務は市の職員が実施する必要がある。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 どのような理由があるにしても、現時点では駐車してはならない場所(放置自転車整理区域)に置いてある自転車は放置自転車とみなし、条例に基づき処理を行っているため。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	歩行者等の安全の確保をする点で、必要な事業である。 最近の放置自転車は買物客が多くなってきているので、買物客用の自転車駐車場の整備も考えて行かなければならない。また、自転車駐車場の収容台数と放置自転車の台数から、自転車駐車場の増加、現在より多くの自転車を収容できる自転車保管場所が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ① 自転車駐車場の設置数増加 ② 放置自転車を全て運びこめるよう保管場所の増設もしくは拡張 ③ 放置自転車の処分手続きの見直し	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>コスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	○																	
	維持		×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 ① 自転車駐車場の新規設置を行うための予算の確保(財政確保)

事務事業名	自転車駐車場運営事業	所属部	都市整備部	所属課	交通課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和55年、国立市の放置自転車台数が全国1位となる。これを受けて、条例が制定され、放置自転車対策の一環として自転車駐車場が設けられ、平成17年10月より、駐輪場管理人の人員削減及び管理体制のスリム化を図り、一元管理機器システムが導入された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
一元管理機器システムの導入前後で比較すると、管理面において成果が出ている。導入前の有料自転車駐車場の整理状況は、契約されている方だけでなく、違法に駐車する方もおり、乱雑に詰め込まれている状態で管理が不十分であった。導入後は違法に自転車を駐車する方を排除でき、少ない人材で管理することが可能となった。また、以前は自転車駐車場の状況を市が把握するために現地に外向き確認しなければならなかった。一元管理機器システムを導入したことで、全ての有料自転車駐車場のシステム管理が可能となり、事務の効率化が図れるようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
(自転車駐車場利用者・希望者)①自転車駐車場の数をもっと増やしてもらいたい。②全ての有料自転車駐車場に屋根を設置してもらいたい。
(近隣住民)無料駐輪場の整理を徹底してもらいたい。
(議会)自転車駐車場の新規設置、とくに中央線高架下への設置要望など。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 放置自転車対策から考えると、自転車の交通に係る事故の防止と交通の円滑化並びに駅前広場等の良好な環境の確保及びその機能の低下の防止を図り、あわせて歩行者の安全を確保するため、市が自転車駐車場を整備する必要がある。しかしながら、自転車駐車場を使用する目的によっては、市が整備する必要はなく、駅を利用する方のための自転車駐車場は鉄道事業者が用意し、買い物をする方のためには、その対象となる商店の事業者が用意すればよい。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 各有料自転車駐車場をみると、定期利用は満車状態にあり、利用希望者が待機しており、飽和状態にある。無料自転車駐車場に関しても、収容台数を超える自転車が停められている。一時利用に関しては、平成23年度に矢川駅に一時利用を増加して対応した。また、中央線高架下へも新規自転車駐車場の整備を行う。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 有料自転車駐車場を使用する方が増加し、以前と比較し、放置自転車の台数が減少している。このことから、この事業を廃止・休止した際、自転車駐車場を利用する方が減少し、放置自転車の台数が増加する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 放置自転車対策の一環として、自転車駐車場を運営管理していることから、自転車駐車場運営事業と放置自転車対策事業は切り離して考えることはできない。
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託内容で改善余地があるものは次のとおりである。自転車駐車場維持管理委託について、シルバー人材センターに委託している。他の民間業者に委託した際、事業費は増加する。しかし、質の向上を主に考えると、民間業者の手法を取り入れた方が望ましい。また、利用者のマナー向上が可能となれば、今より作業人員を減らすことが可能となり、人員費を削減することができる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理者制度を導入し、管理運営の部分(受付、作業員への指示等)で庁内が行っていることを全て委託することができる。それに伴い、全体の連携がとれることで、業務の効率性が向上し、少ない人員での管理が可能になると予想される。その反面、民間業者に委託することから、事業費の増加も予想する。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 自転車駐車場運営事業については、歳出(委託料)歳入(使用料)のバランスから比較的に公平・公正である。しかし、放置自転車対策事業を考慮するならば、歳出が歳入を上回っていることから見直し余地がある。平成24年度に使用料の引き上げを実施したが、まだ他市と比較しても受益者負担が低い水準にある。
公 平 性 評 価		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	市営の自転車駐車場は、利用希望者が収容台数を超過しているため、すべての希望者に提供できない状況である。23年度に一時利用の駐車場を一か所増やしたが、市のみで全ての自転車駐車場を整備することは不可能である。そのため、自転車駐車場を使用する目的によっては、鉄道事業者や商店の事業者が自転車駐車場を用意するように依頼するなど官民間の協力が必須である。その上で、自転車駐車場の有効利用を考えていかなければならない。自転車駐車場の運営が円滑になることで、放置自転車対策の改善にもつながる。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) (25年度以降) ・市営の自転車駐車場には、現在収容台数を利用希望者数が超過している場所がある。そのため、全ての方に定期利用を提供することができない。改善するためには、駐車場の新設または既存の駐車場を回収し、収容台数を増やすことである。この際には官民間の協力が不可欠である。 また、運営に関しては、民間業者の手法を取り入れることで、業務の効率化、サービス向上を図る。	コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 × ×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ・事業者の自転車駐車場設置義務の徹底→罰則規定を含んだ条例改正
- ・自転車駐車場を増やす・収容台数増加に伴う事業費増加→予算の増加

事務事業名	全国自転車問題自治体連絡協議会参画事業	所属部	都市整備部	所属課	交通課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 放置自転車問題で苦慮している全国の自治体の連絡と情報交換を図るため平成4年2月13日に開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 登録自治体数が増え、得ることができる情報数が増加した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 情報交換が目的であることから、意見や要望は特に寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 放置自転車対策事業について、全国自転車問題自治体連絡協議会より先進市の事例など有益な情報を収集できるため、公共関与は妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現時点において十分な情報が得られているため向上余地がない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 情報の取得が困難となり、業務が低下するおそれがある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 放置自転車対策に生かすための情報であることから、放置自転車対策事業に含めることが可能である。
有効性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金は全国自転車問題自治体連絡協議会が取り決めを行っていることから削減はできない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状、効率的に事務を行っている。
効率性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 自治体対象であることから不公平にならない。
公平性 評 価		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全国自転車問題自治体連絡協議会から得られる情報は貴重であり、この事業を削減することはできない。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 放置自転車対策に生かすための情報であることから、放置自転車対策事業に含めることが可能である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特に解決すべき課題は見当たらない。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	コミュニティバス運行補助事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実	まちをつかう			所属部	都市整備部	所属課	交通課		
施策名		安全で便利な移動の確保と交通体系の充実			所属係	交通係	課長名	中島 広幸		
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)	(042)576-2111 349	
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 14 年度 ~) (年度 ~ 年度)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
・国立市内の公共交通不便地域を解消するとともに、高齢者やしょうがいしゃの交通行動を支援するため、平成15年3月8日より北、西、中地域を中心とした北ルート及び北西中ルートの運行を開始した。運行時間は、概ね朝7時から夜8時までで北ルートは朝夕の17本、北西中ルートは日中の11本あり年中無休で運行している。青柳・泉ルートは、平成18年4月18日から概ね朝7時から夜8時まで青柳コースは13本、泉コースは12本あり年中無休で運行しています。 ・運行の企画と補助事業は市が行っている。 ・実際のバスの運行は立川バスが行っており、利用料収入は立川バスに直接入り、費用を差し引いて赤字が出た場合に、市が補填するという事業方式を採用している。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
		事業費計(A)	0							
	人件費	正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)	0							
		トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

北及び北西中ルートの継続運行。青柳・泉ルートの継続運行を実施するとともに、ワゴン車による新規路線導入及び既存ルートの見直しについて、国立市地域公共交通会議を立ち上げた。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

国立市地域公共交通会議に基づき、コミュニティワゴンの導入及び新規ルートの運行を目指す。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

主に公共交通不便地域の市民(駅や既存バス停から半径200mを超える地域)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・公共交通の利便性を図る

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・市民、市内事業所通勤者、市内学校通学者の誰もが便利に市内外を移動できる
 ・市民、市内事業所通勤者、市内学校通学者が、自家用車の利用を減らすようにする

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア ルート数	本
イ 総走行距離数	km

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア コミバスを利用している人の数	人

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 公共交通機関を使った通勤・通学・昼間の移動が便利だと思う市民の割合	%
イ 公共交通不便地域(駅かバス停まで200m以上の地域)の面積	m ²

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	32,708	35,831	34,376	37,584	36,205	33,607	
		事業費計(A)	千円	32,708	35,831	34,376	37,584	36,205	33,607	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
		正規職員人件費計(B)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0
		再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人								
	延べ業務時間	時間								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	39,708	42,831	41,376	44,584	43,205	40,607	0	
活動指標	ア イ ウ	本 km 人	3 135,269 269,355	3 134,941 264,198	3 132,185 266,029	3 134,941 266,592	3 134,941 274,595	3 135,000 280,000		
対象指標	ア イ ウ	人								
成果指標	ア イ ウ	人								
上位成果指標	ア イ ウ	% m ² #REF!								

事務事業名	コミュニティバス運行補助事業	所属部	都市整備部	所属課	交通課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成11年住民の要望があり、平成12年庁内検討委員会を設置、平成13年協議会を設置、平成15年3月運行開始

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
年間の乗車人員はやや増加しているが、青柳・泉ルートは減少している。シルバーバス利用者の割合が高いことから、運賃収入が大きく伸びない。また、車両修繕費の増加により、補助金が年々増加していることから、平成23年度に1台買換えを行った。しかし、古い車両はまだ1台残っており、今後も修繕費は必要になる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
谷保地域と東地域にもコミュニティバスの路線を拡大してもらいたいとの市民や議会の意見がある。初期に導入した車両を廃止し、ワゴン車を使用したコミュニティワゴンの運行開始に向け、国立市地域公共交通会議を立ち上げ、協議を開始した。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 国立市内の交通不便地域の解消と、高齢者やしょうがいしゃの交通行動の確保のため市が事業主体となっている。但し運行については、民間バス事業者が、協定書に基づいて実施している。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 清化園跡地にできた商業施設や、公的施設への経路を検討する。定期的な利用者の増員を図るには、運行間隔の時間を短縮しないと難しい。東地区についてはコミュニティワゴンの導入を検討する。谷保地区については道路が狭隘のため道路整備をしない限り、コミュニティバスの導入は困難である。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 有効な代替事業がないため、コミュニティバス導入の目的である交通不便地域の解消と、高齢者やしょうがいしゃの交通行動の機会が失われ、市民の交通ニーズに対応できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 国立市福祉タクシー事業・国立市高齢者等外出支援サービス事業 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 一般乗合旅客事業のため
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 有料広告制度の拡大、既存ルートの見直し等で有料利用者数の増加を図る。故障がちな車両を、故障の少ないワゴン型国産車へ転換する。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 民間バス事業者との協定により実施しており、コストダウンに努めているため。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一部交通不便地域が残っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>北西中ルートは当初1日400人程の利用しかなかったが、現在では1日660人になっている。しかし、ここ数年はあまり変化がない。青柳・泉ルートについては、当初1日100人と需要予測しているが、まだそれに達していない。国立市地域公共交通会議により、既存ルートの見直し、新規ルートの拡充等を図ることで、利用者は増えていくと考えられる。</p>

<p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>・古い車両を廃車し、国産ワゴン車を導入して修繕費の減を図る。 ・既存ルートの見直し、新規ルートの導入で、新たな利用者の発掘。 ・デマンド交通など、既存の形にとらわれない、新たな公共交通の在り方の検討。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下		×	×
			コスト																	
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
低下		×	×																	
	<p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>中・長期的に、上記の課題を解決していく。</p>																			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	国立市地域交通計画策定事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系 まちをつかう 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実	所属部	都市整備部	所属課	交通課					
施策名		所属係	交通係	課長名	中島 広幸					
関連施策名		担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 349				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市地域交通計画策定庁内検討委員会設置要綱			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度 ~) (23 年度 ~ 25 年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
国立市総合基本計画により、安全で便利な移動の確保と交通体系の充実が求められている。今後、超高齢社会を迎えるにあたり、道路整備、交通体系の充実、市民が公共交通機関や自転車を積極的に利用するようにするため、交通に関する全体の「国立市地域交通計画」を策定する。策定に向けて、関連する部署の職員を中心に、問題・課題を抽出し、これらについて対策・有効策、将来の予測・展望等を調査検討する「国立市地域交通計画策定庁内検討委員会」を設置し、協議する。							総投入量	事業内訳	国庫支出金	
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
事業費計(A)	0									
人件費	正規職員従事人数									
延べ業務時間										
人件費計(B)	0									
トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

- ①交通計画関連資料の収集、訪問調査
- ②交通計画素案作成

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

国立市地域交通計画の策定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- 公共交通機関を利用する市民
- 自転車を利用する市民
- 自動車を利用する市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

国立市内の交通体系を考え、交通不便地域解消する。
公共交通機関を利用する市民を増やす。
自転車を利用し易くする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

誰もが安心して便利に市内外を移動できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 検討委員会開催回数	回
イ 説明会参加者数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 車保有台数	台
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 交通不便地域の面積	km ²
イ 公共交通機関利用者数	人
ウ 自転車を利用し易いと感じた人の割合	%

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内外の移動が便利になったと感じる市民の割合	%
イ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度		
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)		
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円				132	50	200		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	132	50	200	0	
	投入量	正規職員従事人数	人				1	1	1	
		延べ業務時間	時間				120	120	120	
		正規職員人件費計(B)	千円	0	0	0	600	600	600	0
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間				0	0	0		
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人				1	1	1		
延べ業務時間		時間				1,442	1,470	1,440		
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	2,163	2,205	2,160	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	0	0	0	2,763	2,805	2,760	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	0	0	0	2,895	2,855	2,960	0		
活動指標	ア	回					5			
	イ	人								
対象指標	ア	人				74,606	74,627	75,000		
	イ	台								
成果指標	ア	km ²								
	イ	人								
上位成果指標	ア	%								
	イ	%								

事務事業名	国立市地域交通計画策定事業	所属部	都市整備部	所属課	交通課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
国立駅周辺の再開発及び清化園跡地に大型商業施設が開設したことに伴い、国立市内を安心して移動できる交通体系を図る。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
国立駅の高架化事業により、駅前が再開発されるため、バス、タクシー等の公共交通と自動車との相互連携が求められる。また、清化園跡地に大型商業施設がオープンしたことにより、コミュニティバス「くにっこ」を含めた南部地域の交通網の再構築が求められる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
国立市議会からも、今後の国立駅のまちづくりに連動した交通体系の見直しや、交通不便地域へのコミュニティバスの新規路線の導入等、取り組みが求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 国立市内の交通体系について考えることであるから、市が行う事は当然である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状でも交通不便地域は存在し、また、本数の少ないバス路線で不便を感じている市民は多い。さらに、自動車が集中し渋滞の多い地域もある。計画を策定することで、市内全体の交通体系の見直しや道路環境の改善を図ることが可能となる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 休止・廃止により、公共交通機関や自動車等による移動などの交通体系が硬直し、市民が安心して移動することができなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国立駅周辺まちづくり事業が進行中であるから、この計画と並行して進めて行く必要がある。また、国立市地域公共交通会議において、コミュニティバスの見直しが議論されている。
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 計画策定を「国立市地域交通計画策定庁内検討委員会」で行うことから、これ以上の削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 担当の嘱託員が1名で行うことから、削減の余地はない。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この計画が策定されることで、人にやさしく安心できる交通体系が確立され、多くの市民が公共交通機関または自動車等による移動がスムーズになり、交通機関が利用しやすくなる等の恩恵を受けることから、公平性が保たれている。
公 平 性 評 価		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>計画初年度は、情報収集が中心であったが、2年目に入り、「国立市地域交通計画査定庁内検討委員会」を立ち上げ、計画の素案を作成してきた。3年目は、9月までに計画を策定し、次年度予算に反映出来るようにする。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○	×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策